

# 巻末資料

## 1 東京都地域医療構想の検討

- (1) 東京都地域医療構想の検討経過
- (2) 東京都地域医療構想策定部会等委員名簿

## 2 地域医療構想について

- (1) 地域医療構想策定ガイドライン要旨
- (2) 意見聴取の場における主なQ & A

## 3 参考データ

- (1) 医療資源等の状況
- (2) 医療施設における従事者数
- (3) 病床機能報告
- (4) 医療需要推計

## 4 東京都保健医療計画等概要

- (1) 東京都保健医療計画（平成25年3月改定）の概要
- (2) 第6期東京都高齢者保健福祉計画  
（平成27年度～平成29年度）の概要
- (3) 福祉先進都市・東京の実現に向けた地域包括ケア  
システムの在り方検討会議「最終報告」の概要

# 1 東京都地域医療構想の検討

## (1) 東京都地域医療構想の検討経過

開催時期	各会議での主な議題			
	医療審議会	保健医療計画推進協議会	地域医療構想策定部会	意見聴取の場等
平成26年度	地域医療構想策定ガイドライン 発出 (3/31)			
平成27年4月	第1回(4/17) ○地域医療構想(概要)	第1回(4/30) ○地域医療構想(概要) ○策定部会の設置	第1回(4/30) ○ガイドラインの内容・策定スケジュール	
5月			第2回(5/29) ○東京の医療の現状 (学識経験者による講演)	◎在宅療養推進会議(6/3)
6月			第3回(6/29) ○5疾病・5事業ごとの取組状況 ○推計ツールに基づく2025年の医療 需要推計	
7月			第4回(7/22) ○グランドデザイン作成に向けた検討①	第1回意見聴取の場(7/29～8/5、計4回※) ※複数医療圏の合同開催 ○地域医療構想について(概要) ○推計ツールに基づく2025年の医療需要 推計
8月			第5回(8/18) ○グランドデザイン作成に向けた検討②	
9月				
10月		第2回(10/8) ○地域医療構想の策定状況 について	第6回(10/1) ○グランドデザインとその実現に向け た基本目標、方向性 ○構想区域について ○病床数の都道府県間調整について	
11月			第7回(11/13) ○地域医療構想の章立てについて ○構想区域ごとの医療資源の状況等	◎在宅療養推進会議(11/9) ◎特定機能病院連絡協議会(11/30)
12月			第8回(12/18) ○地域医療構想(骨子)について	第2回意見聴取の場(11/24～12/4、計13回) ○地域医療構想の策定状況について ○構想区域ごとの医療資源の状況等
平成28年1月	第2回(1/26) ○地域医療構想策定状況 及び骨子案について	第3回(1/13) ○地域医療構想の策定状況 及び骨子案について	第9回(1/27) ○地域医療構想(骨子)について ○都道府県間調整結果	区市町村説明会(1/18・19、計2回) ○地域医療構想(骨子)について
2月				◎へき地医療対策協議会(2/8) ◎在宅療養推進会議(2/9) ◎特定機能病院連絡協議会(2/29)
3月				第3回意見聴取の場(2/1～3/25、計13回) ○地域医療構想(骨子)について ○構想区域の現状と課題
4月			第10回(3/30) ○地域医療構想(骨子)及び素案 作成に向けた検討	◎小児医療意見交換会(3/17) ◎地域医療対策協議会(3/23) ◎周産期医療協議会(3/25)
5月			第11回(5/17) ○地域医療構想(案)の検討	区市町村説明会(5/24・25、計2回) ○地域医療構想(案)について
6月		第1回(6/13) ○地域医療構想(案)の検討		
3師会・保険者協議会・区市町村への意見照会(6/16～29) / パブリックコメントの実施(6/16～29)				
7月	第1回(7/14) ○地域医療構想(案)の諮問  第2回(〇/〇) ○地域医療構想(案)の答申			

# 1 東京都地域医療構想の検討

## (2) 東京都地域医療構想策定部会等委員名簿

### ア 東京都地域医療構想策定部会

任期：平成27年4月30日～平成28年7月31日

分野	氏名	現職
学識経験者	○ 河原和夫	東京医科歯科大学大学院 教授
医療関係団体	◎ 猪口正孝	東京都医師会 副会長
	長瀬輝誼	東京精神科病院協会 常務理事
	(28.6～) 山本秀樹	東京都歯科医師会 理事
	(～28.5) 高野直久	〃
	山本秀樹	東京都歯科医師会 理事
	永田泰造	東京都薬剤師会 副会長
	山元友子	東京都看護協会 専務理事
保健医療を受ける立場の者	加島保路	東京都国民健康保険団体連合会専務理事
	西川圭子	公募委員
関係行政機関	福内恵子	特別区保健衛生主管部長会（江東区健康部長兼江東区保健所長）
	(28.4～) 吉沢寿子	東京都市福祉保健主管部長会（東大和市福祉部長）
	(～28.3) 平林浩一	〃（狛江市福祉保健部長）
	(28.4～) 久保嶋光浩	西多摩郡町村保健衛生課長会（檜原村福祉けんこう課長）
	(～28.3) 福島由子	〃（瑞穂町健康課長）
専門委員 ※協議会以外の委員	石川ヘンジヤミン光一	国立がん研究センター 社会と健康研究センター 臨床経済研究室長
	伊藤雅史	東京都医師会 理事（病院・防災担当）
	森久保雅道	東京都医師会 理事（地域保健（有床診療所）担当）
	久岡英彦	順天堂大学大学院医学研究科総合診療科学 教授
	塩川芳昭	杏林大学医学部付属病院 副院長 脳神経外科教授
	山口武兼	（公財）東京都保健医療公社豊島病院 院長
	原義人	青梅市立総合病院 院長
	河面吉彦	社会医療法人河北医療財団河北リハビリテーション病院 院長
	進藤晃	医療法人財団利定会 理事長 大久野病院
	竹川勝治	医療法人社団愛育会 理事長 愛和病院
安藤高朗	医療法人社団永生会 理事長 永生病院	

◎ 部会長 ○ 副部会長

（敬称略）

# 1 東京都地域医療構想の検討

## イ 東京都保健医療計画推進協議会

任期：平成26年8月1日～平成28年7月31日

分野	氏名	現職
学識 経験者	田 中 滋	慶應義塾大学 名誉教授
	◎ 橋 本 廸 生	日本医療機能評価機構 執行理事
	○ 河 原 和 夫	東京医科歯科大学大学院 教授
	田 嶋 尚 子	東京慈恵会医科大学 名誉教授
	島 田 美 喜	東京純心大学看護学部 学部長
医療関係団体	尾 崎 治 夫	東京都医師会 会長
	渡 辺 象	東京都医師会 理事
	竹 川 勝 治	東京都病院協会 常任理事
	長 瀬 輝 諄	東京精神科病院協会 常務理事
	(28.4～) 山 本 秀 樹	東京都歯科医師会 理事
	(～28.3) 高 野 直 久	〃
	永 田 泰 造	東京都薬剤師会 副会長
保健医療を受ける 立場の者	山 元 友 子	東京都看護協会 専務理事
	西 川 圭 子	公募委員
	羽 田 由 利 子	公募委員
	當 真 隆 則	公募委員
	加 島 保 路	東京都国民健康保険団体連合会 専務理事
	秋 山 隆	東京都老人クラブ連合会 常務理事
	小 島 敏 則	東京都社会福祉協議会 総務部長
関係行政機関	庄 子 育 子	日経BP社 医療局編集委員・日経ビジネス編集委員
	福 内 恵 子	特別区保健衛生主管部長会（江東区健康部長兼江東区保健所長）
	(28.4～) 吉 沢 寿 子	東京都市福祉保健主管部長会（東大和市福祉部長）
	(～28.3) 平 林 浩 一	〃（狛江市福祉保健部長）
	(28.4～) 久 保 嶋 光 浩	西多摩郡町村保健衛生課長会（檜原村福祉けんこう課長）
	(～28.3) 福 島 由 子	〃（瑞穂町健康課長）
	(28.4～) 奥 山 拓	島しょ町村民生部会（八丈町住民課長）
	(～28.3) 前 田 豊	〃（新島村民政課長）
	(28.4～) 田 原 なるみ	東京都南多摩保健所長
	(～28.3) 渡 邊 洋 子	〃
	(28.4～) 松 井 晶 範	東京消防庁救急部長
(～28.3) 安 田 正 信	〃	

◎ 座長 ○ 副座長

(敬称略)

# 1 東京都地域医療構想の検討

## ウ 東京都医療審議会（答申日現在）

任期：平成26年11月1日～平成28年10月31日

分野	氏名	現職
学識 経験者	柴 崎 幹 男	東京都議会議員（自由民主党）
	遠 藤 守	東京都議会議員（公明党）
	大 道 久	独立行政法人地域医療機能推進機構顧問（日本大学名誉教授）
	○ 長 岡 常 雄	社会福祉法人鶴風会常務理事（東京都福祉保健局 元技監）
	樋 口 範 雄	東京大学大学院 教授
	嶋 森 好 子	公益社団法人東京都看護協会 会長（慶應義塾大学 元教授）
	◎ 小 林 廉 毅	東京大学大学院 教授
	井 伊 雅 子	一橋大学大学院 教授
医師 ・ 歯科医師 ・ 薬剤師	尾 崎 治 夫	公益社団法人東京都医師会 会長
	猪 口 正 孝	公益社団法人東京都医師会 副会長
	橋 本 雄 幸	公益社団法人東京都医師会 理事
	稲 波 弘 彦	一般社団法人東京都病院協会 副会長
	平 川 淳 一	一般社団法人東京精神科病院協会 会長
	高 橋 哲 夫	公益社団法人東京都歯科医師会 会長
	石 垣 栄 一	公益社団法人東京都薬剤師会 会長
	原 義 人	全国自治体病院協議会 東京都支部長
医療を受ける 立場の委員	松 原 忠 義	特別区長会（大田区長）
	加 藤 育 男	東京都市長会（福生市長）
	河 村 文 夫	東京都町村会（奥多摩町長）
	加 島 保 路	東京都国民健康保険団体連合会 専務理事
	那 須 隆	健康保険組合連合会東京連合会 専務理事
	横 山 宏	社会福祉法人東京都社会福祉協議会 副会長
	奥 田 明 子	東京都地域消費者団体連絡会 共同代表
	南 砂	読売新聞東京本社調査研究本部長

◎ 会長 ○ 副会長

（敬称略）

## 地域医療構想策定ガイドライン(要旨 ①)

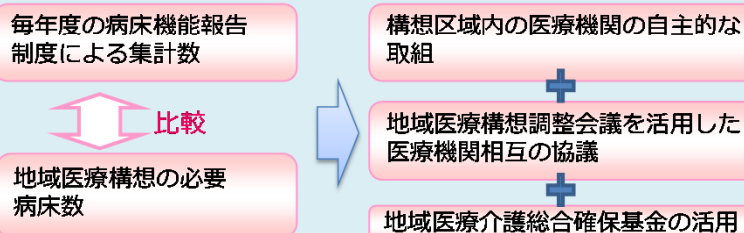
## ガイドラインの位置づけ

- ・「地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会」において、地域医療構想の策定プロセスや構想達成の推進等について検討
- ・厚生労働省は、ガイドラインに基づき関係する省令等を制定・改正
- ・都道府県は、医療関係者等との連携のもと、地域医療構想を策定するとともに、実現に向けた取組を推進

## 策定プロセス～実現に向けた取組

1. 地域医療構想の策定を行う体制の整備
2. 地域医療構想の策定及び実現に必要なデータの収集・分析・共有
3. 構想区域の設定
4. 構想区域ごとに医療需要の推計
5. 医療需要に対する医療供給（医療提供体制）の検討
6. 医療需要に対する医療供給を踏まえ必要病床数の推計
7. 構想区域の確認
8. 平成37(2025)年のあるべき医療提供体制を実現するための施策を検討

## 構想策定後



## 構想区域の設定

- 現行の二次医療圏を原則としつつ、以下の将来における要素を勘案して検討
  - ①人口規模
  - ②患者の受療動向
  - ③疾病構造の変化
  - ④基幹病院までのアクセス時間の変化 など
- 構想区域が現行の医療計画における二次医療圏と異なっている場合、次期医療計画(平成30～35年度)においては、二次医療圏と構想区域を一致させることが適当

## 医療需要の推計

- 2025年における各医療機能別の医療需要(推計入院患者数)は、患者住所地を基にした基礎データを厚生労働省が示し、医療機能ごとに都道府県が算出する。

## &lt;高度急性期機能、急性期機能、回復期機能の推計方法&gt;

【基本的な考え方】  
 構想区域の2025年の医療需要 =  $\frac{[2013年度性年齢階級別構想区域別の入院受療率 \times \text{当該構想区域の2025年の性年齢階級別推計人口}]}{\text{を総和したもの}}$

- ・患者の状態や診療の実態を勘案して推計するため、レセプトデータやDPCデータを分析
- ・患者に対して行われた診療行為を診療報酬の出来高点数で換算し、医療資源投入量で分析する

## &lt;慢性期機能と在宅医療等の推計方法&gt;

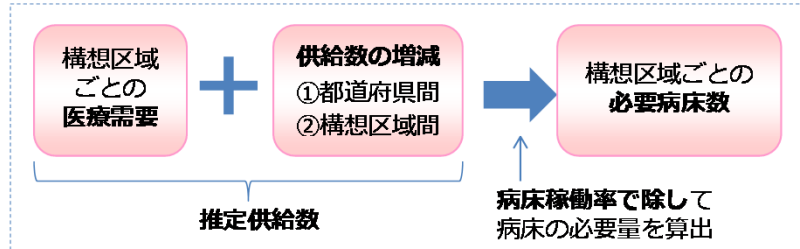
【基本的な考え方】  
 ○慢性期の医療需要は、他の病床の機能区分の医療需要の算出方法を基に、入院受療率の地域差を縮小させる目標設定を加味して推計  
 ○在宅医療等の推計については、2013年の訪問診療や介護老人保健施設の入所者数等から推計

- ・高齢化により増大する医療需要に対応するため、医療機能の分化及び連携により、2025年には在宅医療での対応を促進することが必要
- ・地域において、在宅医療の充実等により、療養病床の入院受療率を一定程度低下することとして推計

## 地域医療構想策定ガイドライン（要旨 ②）

## 医療需要に対する医療提供体制・必要病床数

- ・ 構想区域ごとの医療需要を基に必要病床数を推計し、医療需要に対する供給数（構想区域内の医療機関が入院医療を行う患者数）の増減を見込む



- ・ 増減を見込む都道府県、構想区域双方の供給数の合計が一致することが原則
- ・ 病床稼働率は、高度急性期75%、急性期78%、回復期90%、慢性期92%
- ・ 構想区域と各病床の機能区分との関係は以下のとおり

高度急性期（診療密度が特に高い医療を提供）	必ずしも構想区域での完結を求めるものではない
急性期（高度急性期から同一病床に引き続き入院する場合）	
急性期（上記を除く）	できるだけ構想区域内で対応することが望ましい
回復期	
慢性期	

## 将来のあるべき医療提供体制を実現するための施策

- ・ 地域医療構想の実現に向け、地域医療介護総合確保基金を活用するなどして、以下の取組等を行う。

- 病床の機能分化及び連携の推進
- 在宅医療の充実
- 医療従事者の確保・養成 など

## 病床機能報告制度の公表

- ・ 病床機能報告制度により報告された事項を都道府県が公表

- 関係者が地域の医療体制について共通認識を形成し、地域医療構想の実現に向けた各医療機関の自主的な取組や相互の協議を促進
- 患者や住民が自身に合った適切な医療機関を受診し、地域の医師が患者を適切な医療機関へ紹介できるような環境整備

## 実現に向けた取組

## 地域医療構想調整会議

- ・ 都道府県は構想区域等ごとに地域医療構想調整会議を設け、関係者との連携を図りつつ、地域医療構想の実現に向けて必要な協議を行う。

## &lt; 通常開催 &gt;

- ① 地域の病院・有床診療所が担うべき病床機能に関する協議
- ② 病床機能報告制度による情報等の共有
- ③ 都道府県計画（基金）に盛り込む事業に関する協議
- ④ その他の地域医療構想の達成の推進に関する協議

## &lt; その他 &gt;

- 医療機関が増床等の許可申請をした場合又は過剰な医療機能に転換しようとする場合、許可申請の内容又は転換に関する協議

主な議事

参加者

- 医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、病院団体、医療保険者、市町村など
- 議事等に応じて、参加を求める関係者を選定
  - ・ 代表性を考慮した病院・診療所
  - ・ 地域における主な疾病等の特定の診療科等に関する学識経験者 等

その他

- 地域医療構想調整会議は原則として、構想区域ごとに設置
- 患者情報や医療機関の経営に関する情報を扱う場合等は非公開、その他は公開とし、協議の内容・結果については原則周知・公表する

## 都道府県知事による対応

- 都道府県知事が地域医療構想実現に向け以下の対応を行うことができるよう、医療法等改正
  - ・ 病院・有床診療所の開設・増床等の条件付き許可
  - ・ 過剰な病床の機能区分への転換防止の要請等 など

## 医療審議会の役割

地域医療構想調整会議の協議が調わないときや都道府県知事による対応を行う場合などに、医療審議会の意見を聴取